

# 中小企業動向調査

2026年1-3月期の実績

2026年4-6月期の見通し

## 調査要領

1. 調査目的 川崎市内中小企業の動向調査
2. 調査時期 2026年3月上旬
3. 調査方法 当金庫お取引先への郵送
4. 分析方法 各質問項目にかかるD I (Diffusion Index 拡散指数、判断指数)を中心に過去の調査結果の推移を踏まえて傾向をとらえた。  
なお、D Iとは選択肢の回答構成比を比較するものであり、例えば、企業の景況感を総合的に示す業況D I (業況判断指数)についてみると、前期に比べた業況について「良い」、「やや良い」、「変わらず」、「やや悪い」、「悪い」の選択肢のうち、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値を示している。
5. 調査対象企業数、有効回答率等の内訳

	調査対象企業の範囲	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	従業員数 300人以下	163	124	76.0
卸売業	〃 100人以下	58	41	70.6
小売業	〃 50人以下	80	48	60.0
建設業	〃 300人以下	83	58	69.8
不動産業	〃 300人以下	80	58	72.5
運輸業	〃 300人以下	56	43	76.7
サービス業	〃 50人以下	146	93	63.6
合計		666	465	69.8

## 川崎市内の景況感、足踏み状態にあり先行きは不透明

### 概況

今期（2026年1-3月期）の川崎市内中小企業の景況感を総合的に示す業況DI（業況判断指数）は、前期と比べて0.7ポイント上昇の5.0と横ばいを示した。前期と比べると、製造業において大幅な改善、建設業において改善を示したが、小売業は大幅な後退、サービス業、卸売業、不動産業は後退となった。また、売上額DIは前期比7.9ポイント低下の0.8と後退、収益DIは前期比4.9ポイント低下の△4.5と後退となった。

次期（2026年4-6月期）業況DIは、11.8ポイント低下の△6.8、売上額DIは6.7ポイント低下の△5.9、収益DIは7.0ポイント低下の△11.5となる見通しであり、先行きは依然不透明であることが予想される。

最近の事業経営上の問題点については、「人手不足」、「原材料高」、「売上の停滞・減少」の回答が多く、当面の重点経営施策については、「人材を確保する」、「経費を節減する」、「販路を広げる」とする回答が多かった。

### ○業況DI

業種別に、今期（2026年1-3月期）業況DIを前期（2025年10-12月期）と比較すると、製造業において大幅な改善、建設業において改善を示したが、小売業は大幅な後退、サービス業、卸売業、不動産業は後退となった。

次期（2026年4-6月期）業況DIは、サービス業で改善の見通しであるも、小売業、建設業、卸売業、不動産業、運輸業で大幅な後退、製造業は後退の見通しであり、全体では11.8ポイント低下の△6.8と、大幅な後退となることが予想される。

### 概況／業況DI 最新と見通し

時期 業種	2025年							前期比増減	
	2024年	2025年				2026年	見通し	今期	見通し
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
全体	△ 4.0	△ 0.9	1.5	△ 0.9	4.3	5.0	△ 6.8	0.7	△ 11.8
製造業	0.9	△ 8.4	△ 11.4	△ 14.5	△ 7.9	5.7	△ 4.1	13.6	△ 9.8
卸売業	△ 25.7	△ 17.0	△ 5.1	0.0	10.8	7.4	△ 9.8	△ 3.4	△ 17.2
小売業	△ 21.3	△ 4.5	4.2	△ 7.0	0.0	△ 12.7	△ 41.3	△ 12.7	△ 28.6
建設業	6.9	12.0	17.5	△ 1.6	5.3	12.5	△ 11.0	7.2	△ 23.5
不動産業	△ 3.3	1.6	14.8	0.0	10.2	6.9	△ 8.8	△ 3.3	△ 15.7
運輸業	20.9	12.5	13.1	8.3	28.9	30.9	19.0	2.0	△ 11.9
サービス業	△ 11.0	2.2	△ 5.4	13.5	2.2	△ 5.4	0.0	△ 7.6	5.4

### ○売上額DI・収益DI

売上額DIは、前期比7.9ポイント低下の0.8と後退となった。次期売上額DIの見通しは、6.7ポイント低下の△5.9と更なる後退を予想している。

収益DIは、前期比4.9ポイント低下の△4.5と後退となった。次期収益DIの見通しは、7.0ポイント低下の△11.5と後退を予想している。

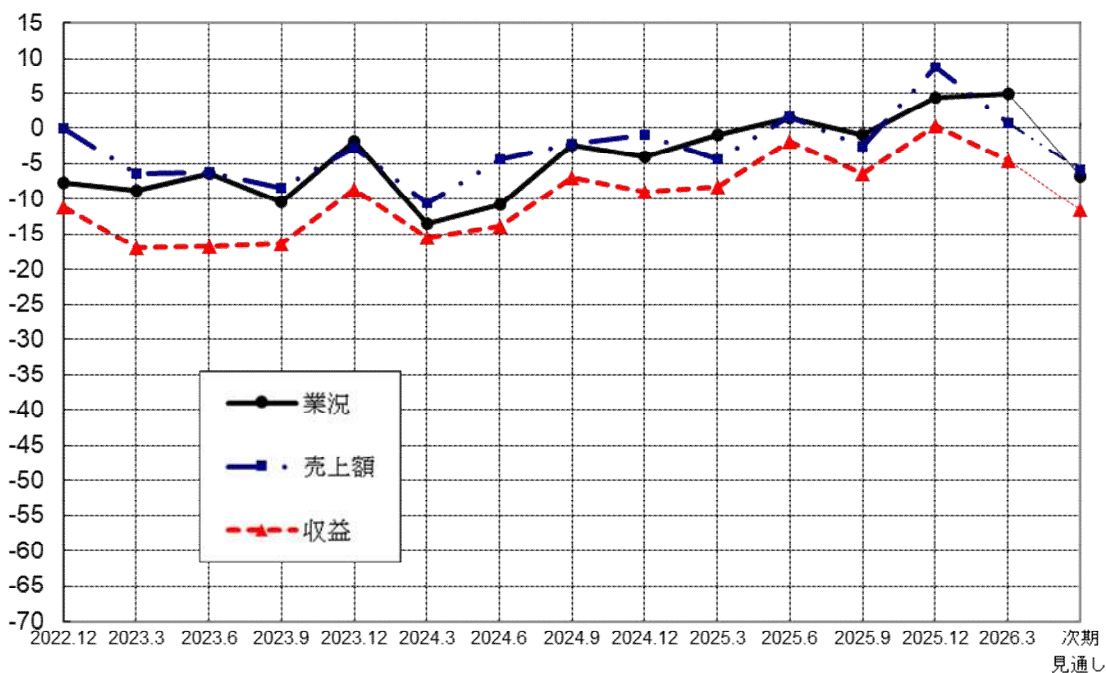
### 概況／売上額DI 最新と見通し

業種	2024年							2025年		2026年		見通し		前期比増減	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	10-12	1-3	4-6	今期	見通し	1-3	4-6	
全 体	△ 0.9	△ 4.3	1.6	△ 2.6	8.7	0.8	△ 5.9						△ 7.9	△ 6.7	
製 造 業	0.8	△ 17.9	△ 11.5	△ 16.2	2.6	△ 2.5	△ 4.9						△ 5.1	△ 2.4	
卸 売 業	△ 5.7	△ 17.1	2.6	18.0	21.6	0.0	△ 7.3						△ 21.6	△ 7.3	
小 売 業	△ 2.1	6.7	14.3	△ 9.1	17.1	△ 2.1	△ 12.5						△ 19.2	△ 10.4	
建 設 業	6.7	5.2	12.7	△ 11.1	6.7	10.4	△ 28.1						3.7	△ 38.5	
不 動 産 業	△ 13.4	0.0	14.7	1.8	12.1	1.7	△ 5.3						△ 10.4	△ 7.0	
運 輸 業	30.9	12.2	13.0	0.0	24.5	16.3	16.3						△ 8.2	0.0	
サ ー ビ ス 業	△ 10.9	△ 2.1	△ 9.7	10.3	△ 1.0	△ 6.5	0.0						△ 5.5	6.5	

### 概況／収益DI 最新と見通し

業種	2024年							2025年		2026年		見通し		前期比増減	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	10-12	1-3	4-6	今期	見通し	1-3	4-6	
全 体	△ 8.9	△ 8.2	△ 1.9	△ 6.3	0.4	△ 4.5	△ 11.5						△ 4.9	△ 7.0	
製 造 業	△ 4.4	△ 15.4	△ 17.2	△ 13.7	△ 0.8	△ 3.3	△ 10.7						△ 2.5	△ 7.4	
卸 売 業	△ 11.4	△ 19.5	20.5	15.4	16.2	0.0	0.0						△ 16.2	0.0	
小 売 業	△ 21.3	△ 8.9	△ 8.2	△ 29.5	△ 19.5	△ 33.3	△ 33.3						△ 13.8	0.0	
建 設 業	△ 10.0	△ 5.1	0.0	△ 14.2	3.4	3.4	△ 33.4						0.0	△ 36.8	
不 動 産 業	△ 13.4	△ 3.2	14.7	7.4	6.9	△ 1.7	△ 10.5						△ 8.6	△ 8.8	
運 輸 業	22.5	12.5	19.6	△ 4.1	13.3	11.6	11.6						△ 1.7	0.0	
サ ー ビ ス 業	△ 16.0	△ 7.5	△ 10.9	1.0	△ 7.6	△ 7.5	△ 4.3						0.1	3.2	

### DIの推移



**業況DIの見通し・実績差異**

時期	2024年			2025年				2026年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
見通し	△ 9.7	△ 15.1	△ 2.7	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.1	△ 3.7	△ 6.7	△ 6.8
実績	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0	△ 0.9	1.5	△ 0.9	4.3	5.0	-----
差異	△ 1.0	12.8	△ 1.3	7.8	7.9	9.2	8.0	11.7	-----

**DIの業種別比較**

業種	業況DI
運輸業	30.9
建設業	12.5
卸売業	7.4
不動産業	6.9
製造業	5.7
<b>全体</b>	<b>5.0</b>
サービス業	△ 5.4
小売業	△ 12.7

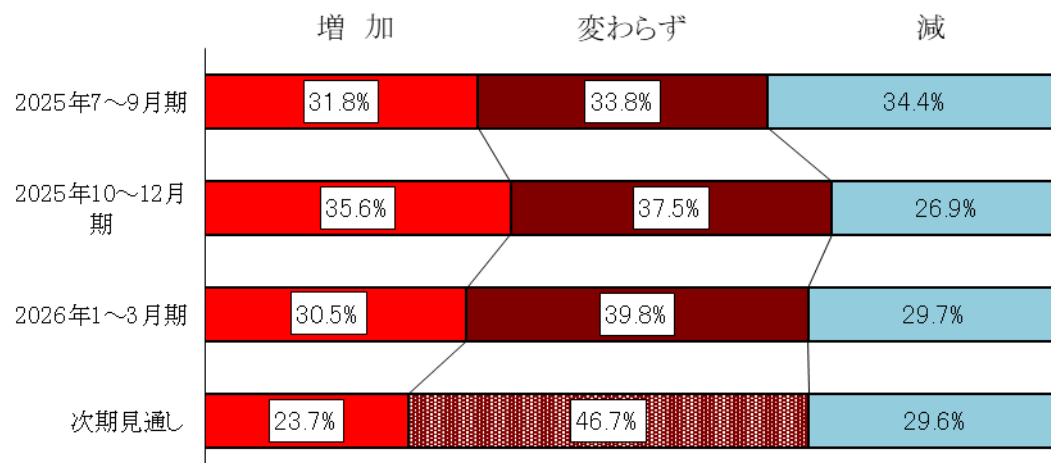
業種	売上額DI
運輸業	16.3
建設業	10.4
不動産業	1.7
<b>全体</b>	<b>0.8</b>
卸売業	0.0
小売業	△ 2.1
製造業	△ 2.5
サービス業	△ 6.5

業種	収益DI
運輸業	11.6
建設業	3.4
卸売業	0.0
不動産業	△ 1.7
製造業	△ 3.3
<b>全体</b>	<b>△ 4.5</b>
サービス業	△ 7.5
小売業	△ 33.3

**各指標の推移(全業種)**

時期 指標	2024年 10-12	2025年				2026年 1-3	見通し 4-6	前期比増減	
		1-3	4-6	7-9	10-12			今期 1-3	見通し 4-6
		業況	△ 4.0	△ 0.9	1.5			△ 0.9	4.3
売上額	△ 0.9	△ 4.3	1.6	△ 2.6	8.7	0.8	△ 5.9	△ 7.9	△ 6.7
収益	△ 8.9	△ 8.2	△ 1.9	△ 6.3	0.4	△ 4.5	△ 11.5	△ 4.9	△ 7.0
販売価格	25.0	33.5	34.5	28.3	29.8	26.9	25.7	△ 2.9	△ 1.2
仕入価格	59.9	62.8	62.6	55.5	53.4	57.3	53.9	3.9	△ 3.4
在庫	△ 1.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 5.2	△ 5.9	△ 4.6	△ 5.0	1.3	△ 0.4
資金繰り	△ 2.2	△ 3.7	△ 4.3	△ 2.4	0.0	△ 2.0	△ 3.9	△ 2.0	△ 1.9
残業時間	△ 5.5	△ 2.4	△ 4.1	△ 8.9	0.9	△ 4.1	△ 6.3	△ 5.0	△ 2.2
前年売上額	△ 2.2	1.0	1.7	2.2	6.3	1.5		△ 4.8	
前年収益	△ 7.5	△ 3.5	△ 4.3	△ 3.5	△ 1.3	△ 4.5		△ 3.2	

**1. 売上額増減企業数の推移**



## 2. 最近の事業経営上の問題点 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	人手不足 34.3 ( 36.2 )	原材料高 33.4 ( 32.4 )	売上の停滞・減少 32.8 ( 32.8 )	人件費の増加 32.5 ( 28.8 )	利幅の縮小 18.3 ( 20.1 )
製 造 業	原材料高 44.7 ( 47.8 )	売上の停滞・減少 39.0 ( 44.3 )	人手不足 31.7 ( 22.6 )	人件費の増加 30.1 ( 27.0 )	工場・機械の 狭小老朽化 16.3 ( 13.0 )
卸 売 業	売上の停滞・減少 45.0 ( 27.8 )	同業者間の 競争激化 25.0 ( 22.2 )	人手不足 25.0 ( 19.4 )	人件費の増加 22.5 ( 16.7 )	取引先の減少 20.0 ( 22.2 )
小 売 業	売上の停滞・減少 46.8 ( 39.0 )	人件費の増加 38.3 ( 31.7 )	仕入先からの 値上げ要請 36.2 ( 34.1 )	利幅の縮小 27.7 ( 31.7 )	人手不足 21.3 ( 31.7 )
建 設 業	人手不足 58.6 ( 73.3 )	材料価格の上昇 46.6 ( 41.7 )	下請の確保難 36.2 ( 31.7 )	人件費の増加 25.9 ( 26.7 )	売上の停滞・減少 20.7 ( 28.3 )
不 動 産 業	同業者間の 競争激化 47.3 ( 42.4 )	商品物件の不足 34.5 ( 44.1 )	商品物件の高騰 32.7 ( 30.5 )	売上の停滞・減少 32.7 ( 23.7 )	大手企業との 競争激化 27.3 ( 22.0 )
運 輸 業	人手不足 62.8 ( 65.9 )	人件費の増加 48.8 ( 47.7 )	材料価格の上昇 41.9 ( 29.5 )	売上の停滞・減少 18.6 ( 27.3 )	利幅の縮小 18.6 ( 15.9 )
サービ 業	人件費の増加 43.5 ( 34.4 )	材料価格の上昇 38.0 ( 36.6 )	人手不足 32.6 ( 34.4 )	売上の停滞・減少 26.1 ( 29.0 )	利幅の縮小 18.5 ( 23.7 )

( )内は前期

「人手不足」、「原材料高」、「売上の停滞・減少」が全体の上位3項目となっており、多くの業種が事業経営上の問題点として捉えている。

### 3. 当面の重点経営施策 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	人材を確保する 39.7 ( 39.1 )	経費を節減する 39.1 ( 37.4 )	販路を広げる 33.0 ( 32.2 )	情報力を強化する 20.5 ( 20.6 )	教育訓練を強化する 14.4 ( 14.5 )
製 造 業	販路を広げる 46.3 ( 50.9 )	経費を節減する 41.5 ( 40.4 )	人材を確保する 39.0 ( 34.2 )	情報力を強化する 25.2 ( 23.7 )	新製品・技術を開発する 20.3 ( 16.7 )
卸 売 業	販路を広げる 65.9 ( 59.5 )	情報力を強化する 29.3 ( 29.7 )	経費を節減する 29.3 ( 24.3 )	提携先を見つける 26.8 ( 21.6 )	人材を確保する 24.4 ( 32.4 )
小 売 業	経費を節減する 46.8 ( 53.7 )	品揃えを改善する 31.9 ( 29.3 )	売れ筋商品を取扱う 27.7 ( 14.6 )	人材を確保する 14.9 ( 22.0 )	教育訓練を強化する 14.9 ( 22.0 )
建 設 業	人材を確保する 67.2 ( 71.2 )	経費を節減する 39.7 ( 33.9 )	販路を広げる 31.0 ( 28.8 )	技術力を高める 25.9 ( 39.0 )	情報力を強化する 19.0 ( 18.6 )
不 動 産 業	情報力を強化する 61.8 ( 63.8 )	経費を節減する 30.9 ( 27.6 )	販路を広げる 29.1 ( 22.4 )	不動産の有効活用を図る 20.0 ( 22.4 )	提携先を見つける 18.2 ( 13.8 )
運 輸 業	人材を確保する 73.8 ( 66.7 )	販路を広げる 35.7 ( 26.7 )	経費を節減する 31.0 ( 31.1 )	労働条件を改善する 26.2 ( 24.4 )	情報力を強化する 14.3 ( 13.3 )
サービ 業	経費を節減する 44.6 ( 43.0 )	人材を確保する 42.4 ( 32.3 )	教育訓練を強化する 20.7 ( 11.8 )	販路を広げる 19.6 ( 23.7 )	技術力を強化する 15.2 ( 19.4 )

( )内は前期

前期に引き続き、「人材を確保する」、「経費を節減する」、「販路を広げる」が全体の上位3項目となっており、多くの業種が重点経営施策と位置付けている。

#### 4. 借入の動き・設備の状況

		(%)			(%)		
		借入の 実施	借入の予定		設備の状況		
			あり	なし	過剰	適正	不足
全 体	今期	24.0	19.2	80.8	6.0	78.1	15.9
	前期	26.1	19.5	80.5	6.5	79.8	13.7
製 造 業	今期	17.9	14.0	86.0	5.7	77.2	17.1
	前期	16.7	16.2	83.8	9.6	75.6	14.8
卸 売 業	今期	35.9	25.6	74.4	2.6	82.0	15.4
	前期	40.5	27.0	73.0	2.9	80.0	17.1
小 売 業	今期	10.6	10.6	89.4	4.2	77.0	18.8
	前期	19.5	15.0	85.0	4.9	78.0	17.1
建 設 業	今期	36.2	28.1	71.9	7.0	82.5	10.5
	前期	41.7	22.0	78.0	1.7	86.4	11.9
不 動 産 業	今期	31.0	34.5	65.5	-----	-----	-----
	前期	40.7	42.4	57.6			
運 輸 業	今期	27.9	12.8	87.2	11.6	72.1	16.3
	前期	25.0	14.0	86.0	11.1	73.3	15.6
サービ 業	今期	19.8	15.4	84.6	5.4	78.3	16.3
	前期	16.1	8.7	91.3	5.4	84.8	9.8

借入の動きは、実施が2.1ポイント減少、予定ありが0.3ポイント減少、予定なしが0.3ポイント上昇した。設備の状況は、全体として適正とする企業が大半を占めている。

#### 5. 設備投資の実施・予定

		実施の有無		実施内容(複数回答)					(%)
		実施 した	実施 しない	事業用 土地・ 建物	機械・ 設備の 新・増設	機械・ 設備の 更改	事務 機器	車両	その他
全 体	予定	40.8	59.2	12.6	35.6	42.2	27.4	27.4	5.2
	今期	38.9	61.1	17.6	31.1	39.9	31.1	33.8	5.4
	前期	35.0	65.0	20.0	41.6	34.4	28.8	34.4	5.6
製 造 業	予定	46.2	53.8	8.3	41.7	62.5	20.8	20.8	0.0
	今期	39.3	60.7	19.6	26.1	50.0	37.0	30.4	2.2
	前期	33.6	66.4	11.1	38.9	38.9	38.9	27.8	2.8
卸 売 業	予定	28.1	71.9	0.0	11.1	11.1	44.4	44.4	0.0
	今期	36.8	63.2	14.3	28.6	14.3	21.4	57.1	7.1
	前期	39.4	60.6	30.8	23.1	15.4	38.5	61.5	0.0
小 売 業	予定	29.4	70.6	30.0			10.0	30.0	50.0
	今期	27.9	72.1	25.0	-----	-----	33.3	33.3	41.7
	前期	35.0	65.0	21.4			50.0	35.7	21.4
建 設 業	予定	32.7	67.3	18.8	31.3	25.0	37.5	62.5	0.0
	今期	39.6	60.4	19.0	28.6	23.8	47.6	52.4	0.0
	前期	43.4	56.6	34.8	39.1	34.8	30.4	56.5	0.0
運 輸 業	予定	70.6	29.4	12.5	54.2	45.8	33.3		4.2
	今期	58.5	41.5	12.5	50.0	66.7	25.0	-----	0.0
	前期	45.0	55.0	0.0	61.1	66.7	27.8		5.6
サービ 業	予定	35.9	64.1	14.3	28.6	39.3	32.1	35.7	3.6
	今期	35.2	64.8	16.1	25.8	41.9	32.3	41.9	3.2
	前期	25.0	75.0	28.6	38.1	33.3	23.8	33.3	9.5

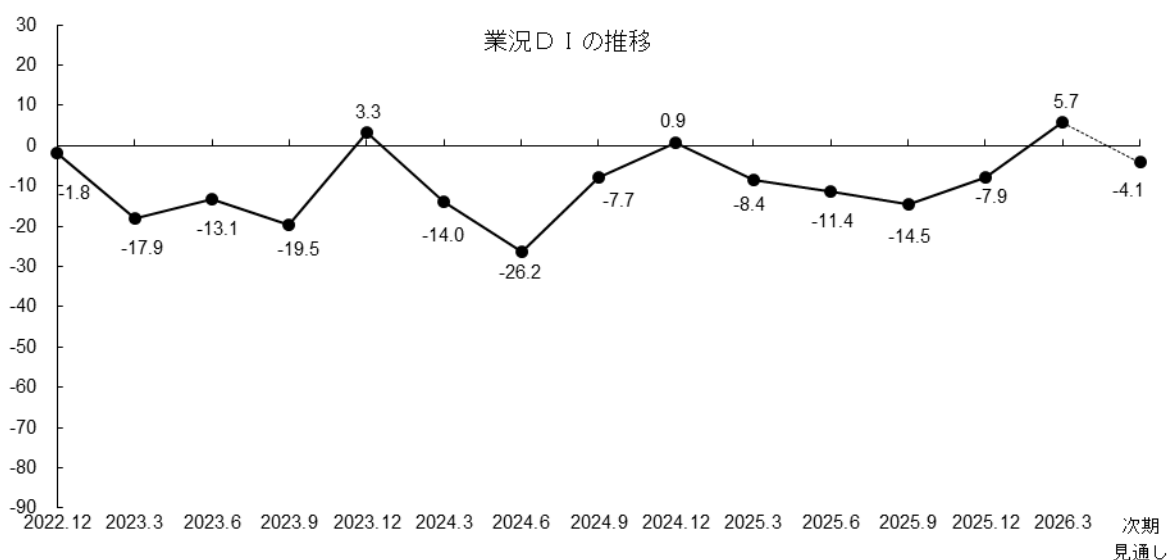
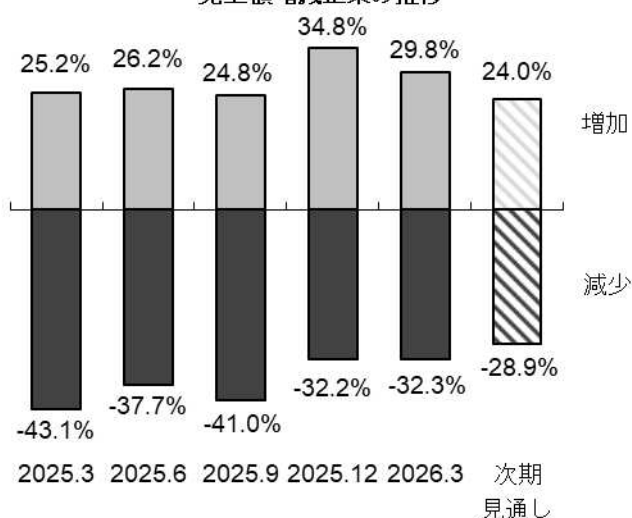
今期の設備投資実施企業の割合は3.9ポイント増で、運輸業、サービス業の増加が目立った。

## 製造業

今期の業況D Iは前期比 13.6 ポイント上昇の 5.7 と大幅な改善、売上額D Iは前期比5.1 ポイント低下の△2.5 と後退、収益D Iは前期比 2.5 ポイント低下の△3.3 と横ばいとなった。

次期見通しについては、業況D I、収益D I は後退、売上額D Iは横ばいを予想している。

売上額増減企業の推移



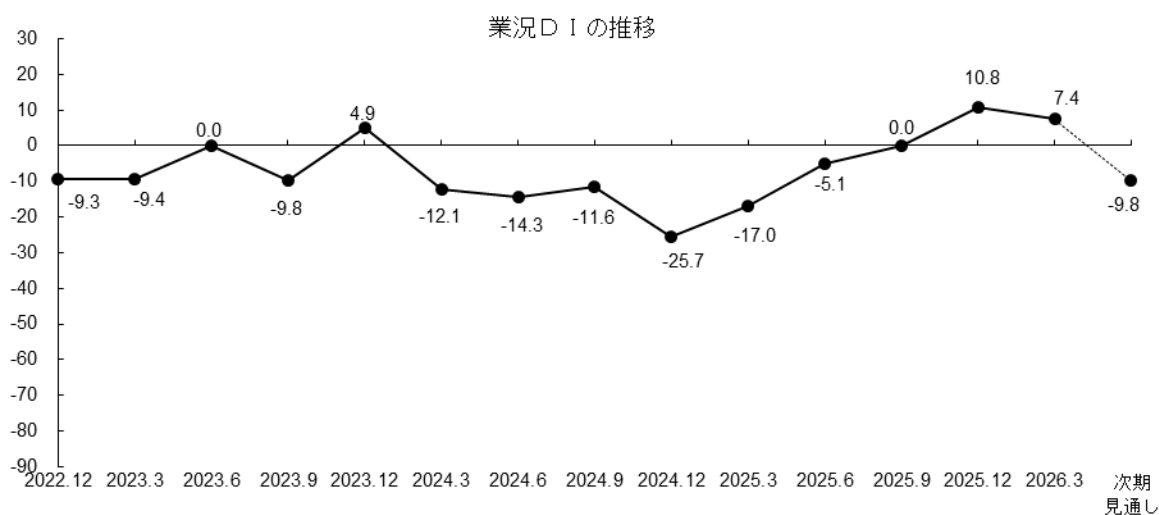
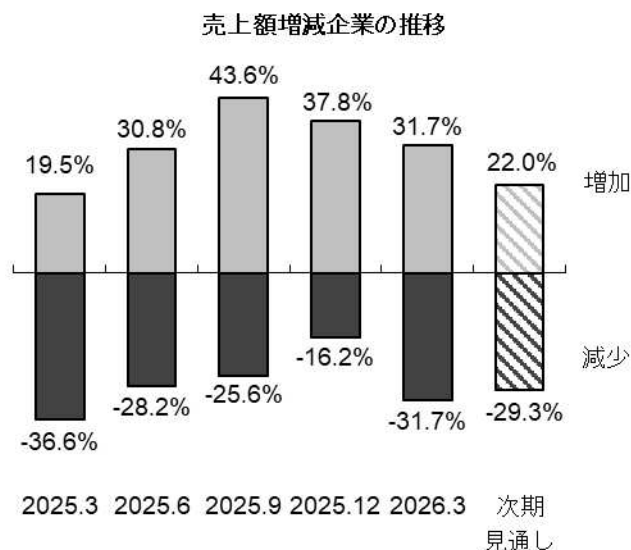
## 各指標の推移(製造業)

指標	時期	2024年						前期比増減		
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	見通し	今期	見通し
業況		0.9	△ 8.4	△ 11.4	△ 14.5	△ 7.9	5.7	△ 4.1	13.6	△ 9.8
売上額		0.8	△ 17.9	△ 11.5	△ 16.2	2.6	△ 2.5	△ 4.9	△ 5.1	△ 2.4
受注額		0.9	△ 9.0	△ 15.6	△ 12.8	△ 4.4	△ 4.8	△ 11.6	△ 0.4	△ 6.8
収益		△ 4.4	△ 15.4	△ 17.2	△ 13.7	△ 0.8	△ 3.3	△ 10.7	△ 2.5	△ 7.4
販売価格		20.7	20.6	19.8	19.0	21.1	19.5	21.5	△ 1.6	2.0
仕入価格		65.2	58.2	58.2	50.4	56.6	64.5	60.3	7.9	△ 4.2
在庫		8.1	14.0	8.2	3.5	3.6	6.5	5.9	2.9	△ 0.6
資金繰り		2.7	0.0	△ 4.9	△ 0.9	0.9	3.2	6.7	2.3	3.5
残業時間		△ 10.7	△ 8.2	△ 8.3	△ 18.8	△ 3.5	△ 10.5	△ 11.6	△ 7.0	△ 1.1
前年売上額		5.3	△ 13.0	△ 9.8	△ 22.4	△ 1.8	△ 4.1		△ 2.3	
前年収益		△ 1.8	△ 11.5	△ 13.1	△ 14.7	△ 8.8	△ 8.9		△ 0.1	

## 卸 売 業

今期の業況D Iは前期比 3.4 ポイント低下の7.4と後退、売上額D Iは前期比21.6ポイント低下の0.0、収益D Iは前期比16.2ポイント低下の0.0と大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは大幅な後退、売上額D Iは後退、収益D Iは横ばいを予想している。



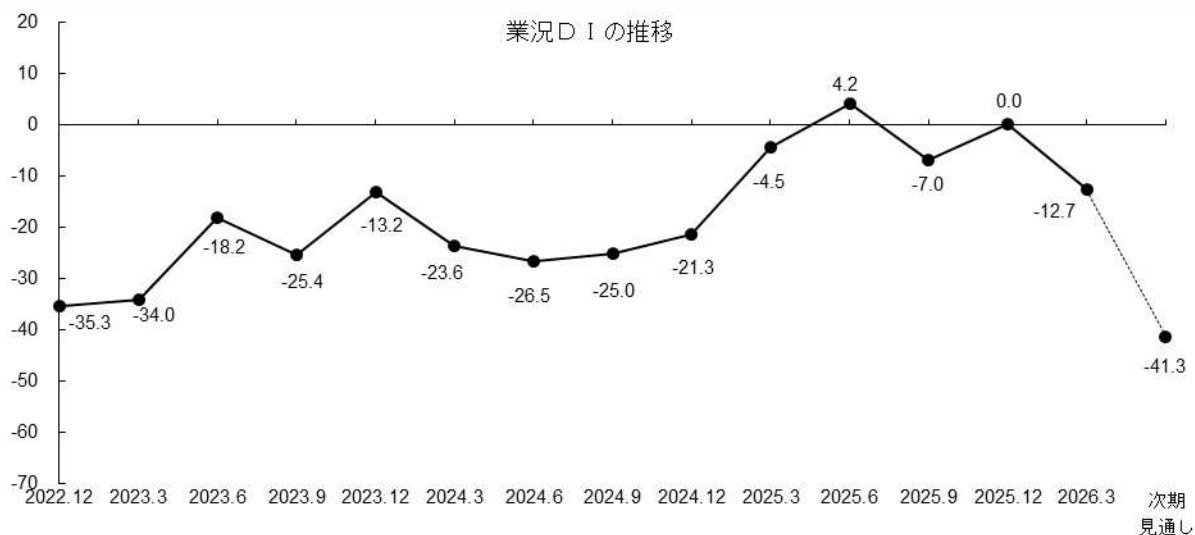
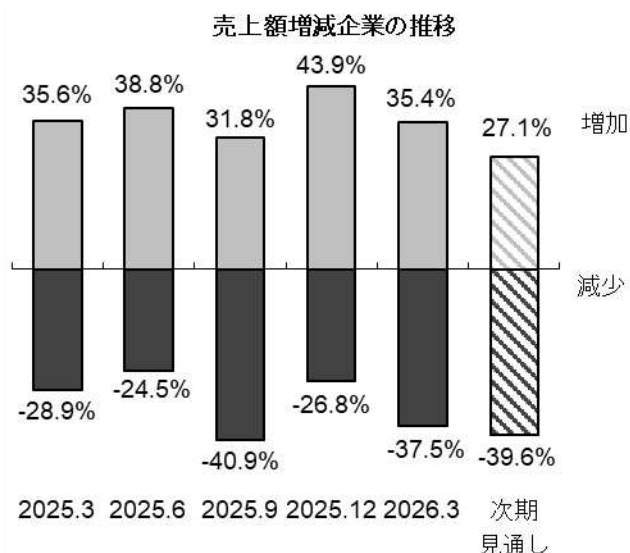
### 各指標の推移(卸売業)

時期 指標	前期比増減							前期比増減	
	2024年 10-12	2025年				2026年 1-3	見通し 4-6	今期 1-3	見通し 4-6
業況	△ 25.7	△ 17.0	△ 5.1	0.0	10.8	7.4	△ 9.8	△ 3.4	△ 17.2
売上額	△ 5.7	△ 17.1	2.6	18.0	21.6	0.0	△ 7.3	△ 21.6	△ 7.3
収益	△ 11.4	△ 19.5	20.5	15.4	16.2	0.0	0.0	△ 16.2	0.0
販売価格	45.7	56.1	43.6	23.1	35.1	19.5	26.8	△ 15.6	7.3
仕入価格	62.9	63.5	61.5	41.0	46.0	36.5	34.1	△ 9.5	△ 2.4
在庫	14.7	2.5	5.1	△ 10.5	△ 5.4	0.0	△ 2.4	5.4	△ 2.4
資金繰り	△ 8.6	△ 17.0	△ 7.7	△ 13.1	2.7	△ 17.0	△ 24.4	△ 19.7	△ 7.4
残業時間	5.9	2.5	7.9	△ 8.1	13.9	7.5	5.0	△ 6.4	△ 2.5
前年売上額	△ 17.2	△ 7.3	10.2	15.4	29.7	0.0		△ 29.7	
前年収益	△ 17.1	△ 7.3	12.8	7.7	21.6	2.5		△ 19.1	

## 小 売 業

今期の業況D Iは前期比 12.7 ポイント低下の△12.7、売上額D Iは前期比 19.2 ポイント低下の△19.2、収益D Iは前期比 13.8 ポイント低下の△13.8 といずれも大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D Iは大幅な後退、収益D I 横ばいを予想している。



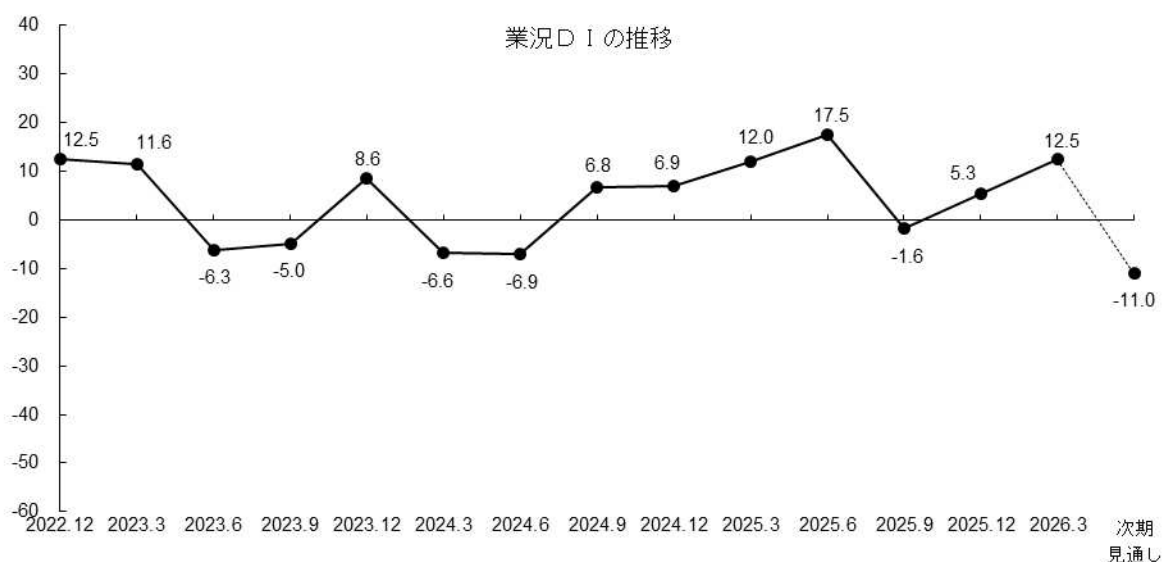
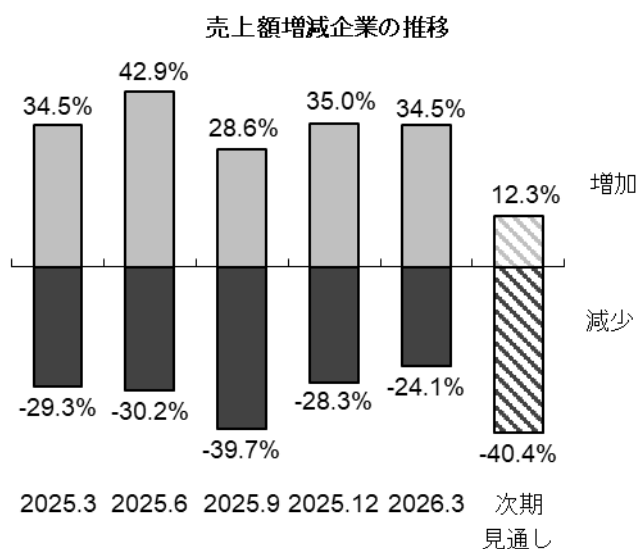
### 各指標の推移(小売業)

指標	時期	2024年						前期比増減	
		2024年		2025年				今期	見通し
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
業況	△ 21.3	△ 4.5	4.2	△ 7.0	0.0	△ 12.7	△ 41.3	△ 12.7	△ 28.6
売上額	△ 2.1	6.7	14.3	△ 9.1	17.1	△ 2.1	△ 12.5	△ 19.2	△ 10.4
収益	△ 21.3	△ 8.9	△ 8.2	△ 29.5	△ 19.5	△ 33.3	△ 33.3	△ 13.8	0.0
販売価格	42.6	71.2	63.3	45.5	46.3	50.0	50.0	3.7	0.0
仕入価格	72.3	77.7	83.7	65.9	65.8	64.6	54.2	△ 1.2	△ 10.4
在庫	8.5	△ 4.4	△ 6.1	△ 4.6	9.8	△ 2.1	△ 4.1	△ 11.9	△ 2.0
資金繰り	△ 17.0	△ 15.6	△ 20.4	△ 15.9	△ 12.2	△ 10.4	△ 10.4	1.8	0.0
残業時間	△ 13.0	△ 7.0	△ 10.6	2.2	4.9	△ 4.2	△ 6.3	△ 9.1	△ 2.1
前年売上額	△ 19.2	6.7	14.3	11.4	△ 4.9	△ 8.4		△ 3.5	
前年収益	△ 38.3	△ 13.3	△ 12.2	△ 13.7	△ 26.8	△ 37.5		△ 10.7	

## 建設業

今期の業況D Iは前期比 7.2 ポイント上昇の 12.5、売上額D Iは前期比 3.7 ポイント上昇の 10.4 と改善、収益D Iは前期比増減なしの 3.4 と横ばいとなった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iのいずれも大幅な後退を予想している。



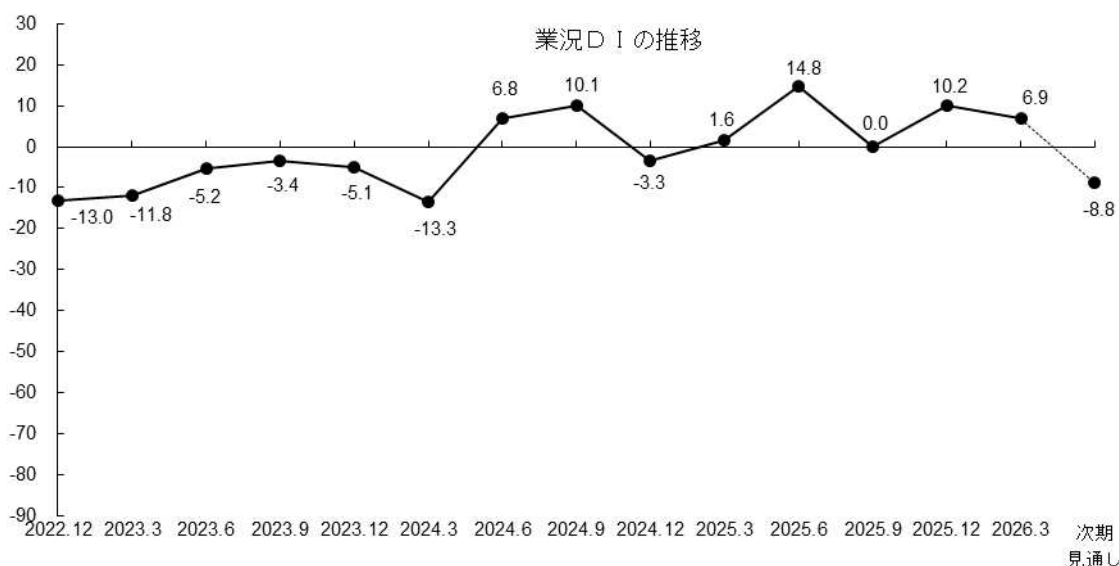
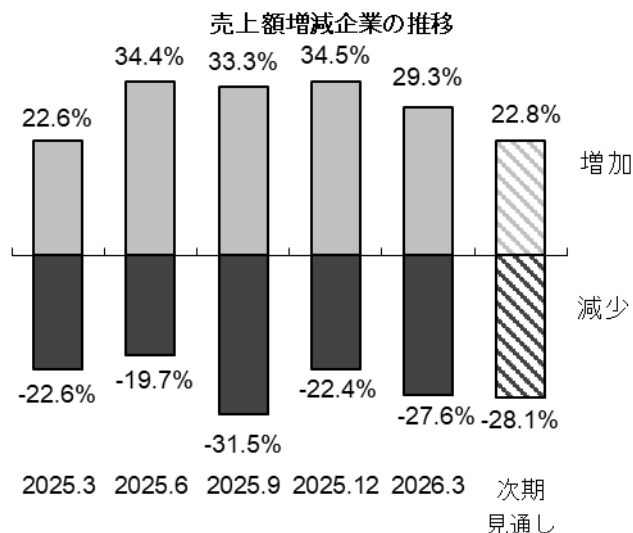
### 各指標の推移(建設業)

指標	時期	2024年						2025年		2026年	見通し	前期比増減	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	今期			見通し	
業況		6.9	12.0	17.5	△ 1.6	5.3	12.5	△ 11.0			7.2	△ 23.5	
売上額		6.7	5.2	12.7	△ 11.1	6.7	10.4	△ 28.1			3.7	△ 38.5	
受注額		△ 3.3	1.7	19.0	△ 3.2	6.7	0.0	△ 21.1			△ 6.7	△ 21.1	
施工高		△ 1.6	3.5	3.1	△ 4.8	3.4	8.7	△ 21.1			5.3	△ 29.8	
収益		△ 10.0	△ 5.1	0.0	△ 14.2	3.4	3.4	△ 33.4			0.0	△ 36.8	
請負価格		10.0	17.2	32.2	19.1	25.0	22.4	8.8			△ 2.6	△ 13.6	
材料価格		61.6	81.0	73.0	68.3	56.7	66.1	67.3			9.4	1.2	
在庫		3.4	5.3	12.7	4.8	△ 1.6	5.2	1.8			6.8	△ 3.4	
資金繰り		5.0	8.6	14.3	11.1	5.0	5.2	△ 3.5			0.2	△ 8.7	
残業時間		△ 3.3	△ 5.2	△ 6.4	△ 6.4	6.7	△ 5.2	△ 15.8			△ 11.9	△ 10.6	
前年売上額		△ 5.0	8.7	△ 1.6	0.0	0.0	10.4				10.4		
前年収益		△ 5.0	△ 3.5	△ 8.1	△ 3.1	△ 3.3	3.4				6.7		

## 不動産業

今期の業況D Iは前期比3.3ポイント低下の6.9、収益D Iは8.6ポイント低下の△1.7と後退、売上額D Iは前期比10.4ポイント低下の1.7と大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは大幅な後退、売上額D I、収益D Iは後退を予想している。



### 各指標の推移(不動産業)

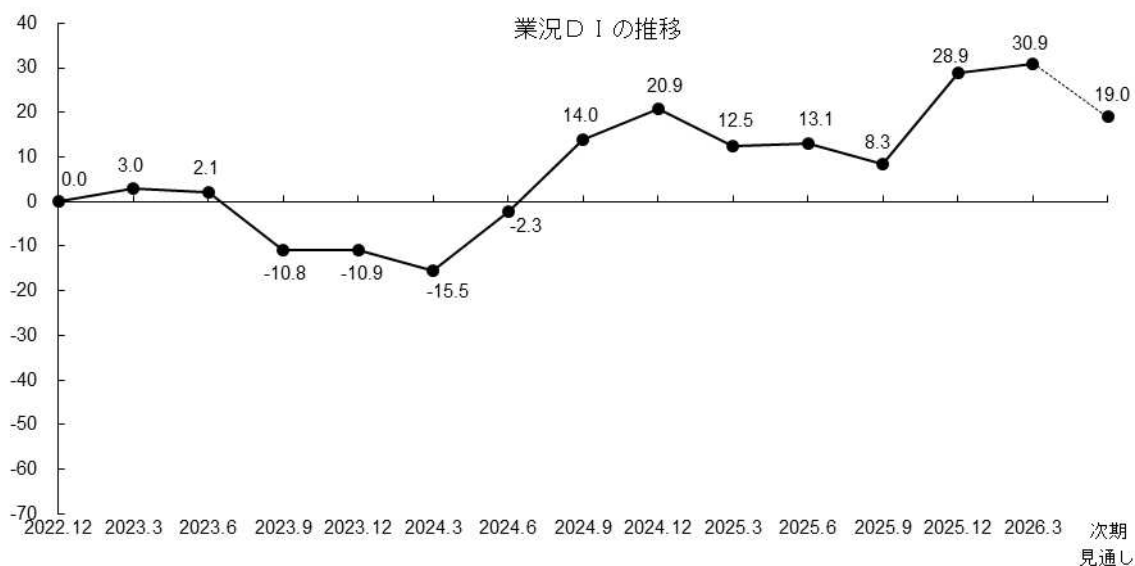
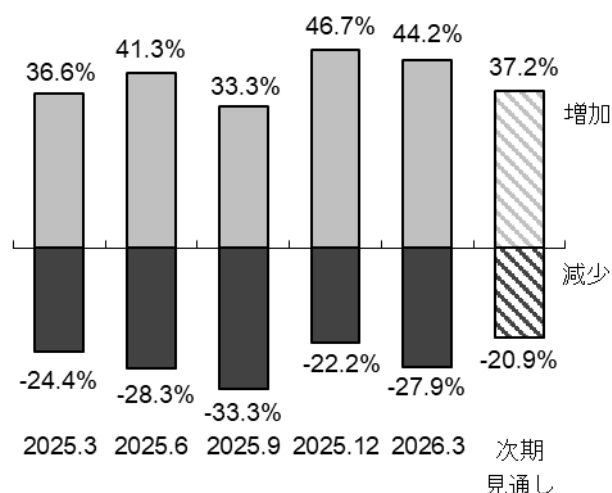
指標	時期	2024年						2025年		2026年		見通し		前期比増減	
		2024年		2025年		2026年		見通し		今期	見通し	今期	見通し		
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6			
業況	△ 3.3	1.6	14.8	0.0	10.2	6.9	△ 8.8	△ 3.3	△ 15.7	△ 10.4	△ 7.0	△ 8.6	△ 8.8	1.1	△ 14.1
売上額	△ 13.4	0.0	14.7	1.8	12.1	1.7	△ 5.3	△ 10.4	△ 7.0	△ 8.6	△ 8.8	1.1	△ 14.1	3.8	△ 12.4
収益	△ 13.4	△ 3.2	14.7	7.4	6.9	△ 1.7	△ 10.5	△ 8.6	△ 8.8	1.1	△ 14.1	3.8	△ 12.4	△ 3.8	6.7
販売価格	16.4	28.8	40.7	43.1	38.9	40.0	25.9	△ 3.8	6.7	1.1	△ 14.1	3.8	△ 12.4	△ 3.8	6.7
仕入価格	40.7	35.1	48.1	56.0	52.8	56.6	44.2	1.8	△ 3.5	1.8	△ 3.5	1.8	△ 3.5	1.8	△ 3.5
在庫	△ 43.4	△ 42.8	△ 50.9	△ 33.4	△ 42.5	△ 46.3	△ 39.6	10.4	△ 10.6	10.4	△ 10.6	10.4	△ 10.6	10.4	△ 10.6
資金繰り	△ 5.1	△ 1.6	△ 1.7	△ 3.7	1.7	3.5	0.0	10.4	△ 10.6	10.4	△ 10.6	10.4	△ 10.6	10.4	△ 10.6
残業時間	0.0	1.7	5.0	△ 5.6	△ 5.1	5.3	△ 5.3	10.4	△ 10.6	10.4	△ 10.6	10.4	△ 10.6	10.4	△ 10.6
前年売上額	△ 11.7	1.6	16.4	11.1	20.7	0.0		△ 20.7		△ 20.7		△ 20.7		△ 20.7	
前年収益	△ 13.4	3.2	8.2	7.4	17.2	△ 1.8		△ 19.0		△ 19.0		△ 19.0		△ 19.0	

## 運輸業

今期の業況D Iは前期比 2.0 ポイント上昇の 30.9、収益D Iは前期比 1.7 ポイント低下の 11.6 と横ばい、売上額D Iは前期比 8.2 ポイント低下の 16.3 と後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは大幅な後退、売上額D I、収益D Iは横ばいを予想している。

売上額増減企業の推移



各指標の推移(運輸業)

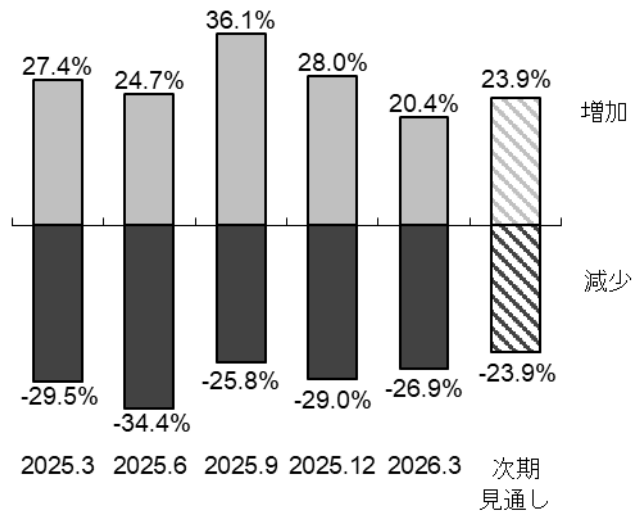
指標	時期	前期比増減						前期比増減		
		2024年		2025年			2026年	見通し	今期	見通し
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況		20.9	12.5	13.1	8.3	28.9	30.9	19.0	2.0	△ 11.9
売上額		30.9	12.2	13.0	0.0	24.5	16.3	16.3	△ 8.2	0.0
受注額		13.1	5.7	12.2	△ 11.3	12.9	△ 2.5	5.1	△ 15.4	7.6
収益		22.5	12.5	19.6	△ 4.1	13.3	11.6	11.6	△ 1.7	0.0
料金価格		39.1	47.5	50.0	39.6	40.0	37.2	34.9	△ 2.8	△ 2.3
材料価格		48.7	71.8	60.0	44.7	39.5	41.9	39.5	2.4	△ 2.4
資金繰り		7.1	2.5	△ 4.5	0.0	17.8	2.3	0.0	△ 15.5	△ 2.3
残業時間		△ 4.7	7.3	△ 13.3	△ 12.5	4.6	0.0	2.4	△ 4.6	2.4
前年売上額		26.8	27.5	13.4	16.7	27.3	25.6		△ 1.7	
前年収益		31.7	32.5	17.8	14.5	20.9	18.6		△ 2.3	

## サービス業

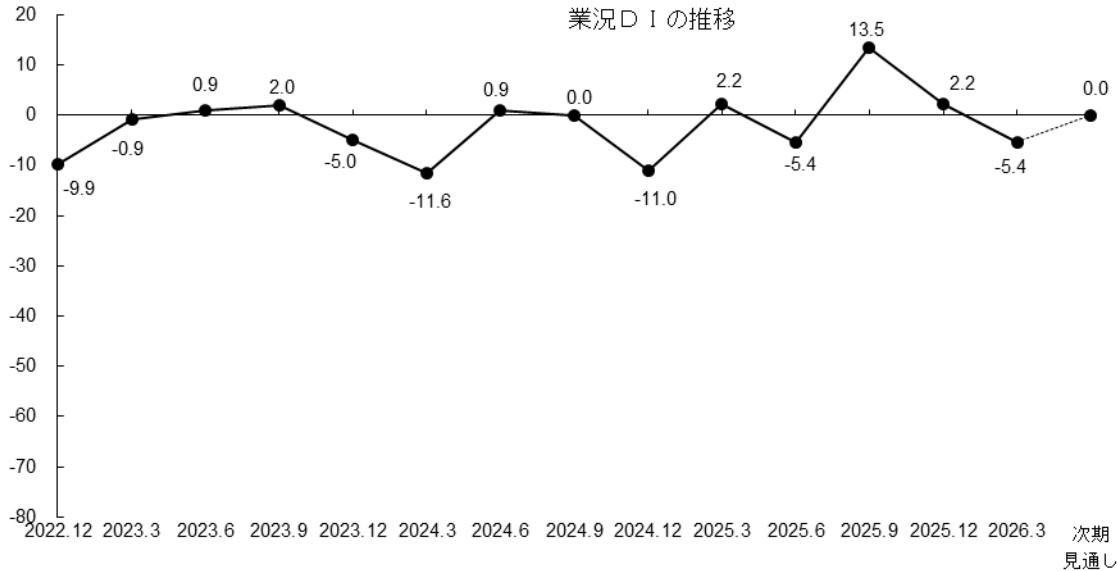
今期の業況D Iは前期比 7.6 ポイント低下の△5.4、売上額D Iは前期比 5.5 ポイント低下の△6.5 と後退、収益D Iは前期比0.1 ポイント上昇の△7.5 と横ばいとなった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iのいずれも改善を予想している。

売上額増減企業の推移



業況D Iの推移



各指標の推移(サービス業)

指標	時期	2025年						前期比増減		
		2024年		2025年				今期	見通し	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況		△ 11.0	2.2	△ 5.4	13.5	2.2	△ 5.4	0.0	△ 7.6	5.4
売上額		△ 10.9	△ 2.1	△ 9.7	10.3	△ 1.0	△ 6.5	0.0	△ 5.5	6.5
収益		△ 16.0	△ 7.5	△ 10.9	1.0	△ 7.6	△ 7.5	△ 4.3	0.1	3.2
料金価格		22.4	29.0	24.2	26.3	23.9	18.3	24.2	△ 5.6	5.9
材料価格		60.9	63.0	60.2	59.1	51.7	55.7	58.6	4.0	2.9
資金繰り		△ 5.0	△ 8.6	△ 7.7	△ 3.1	△ 9.8	△ 7.7	△ 10.0	2.1	△ 2.3
残業時間		△ 4.9	0.0	0.0	△ 4.2	△ 2.2	△ 7.5	△ 3.3	△ 5.3	4.2
前年売上額		△ 2.0	4.2	△ 6.5	11.4	△ 3.2	△ 1.1		2.1	
前年収益		△ 9.9	△ 6.4	△ 11.9	△ 5.2	△ 10.8	△ 2.2		8.6	

<参 考> 企業動向調査 時系列グラフ



**業況DI(全業種)の推移**

期 年	1-3	4-6	7-9	10-12	期 年	1-3	4-6	7-9	10-12
1990		32.4	31.4	28.7	2009	△ 57.8	△ 56.8	△ 54.4	△ 52.0
1991	14.6	20.2	5.9	△ 3.1	2010	△ 41.8	△ 31.3	△ 27.5	△ 27.3
1992	△ 29.0	△ 29.6	△ 39.0	△ 48.7	2011	△ 27.5	△ 43.9	△ 36.9	△ 28.6
1993	△ 58.2	△ 47.2	△ 55.7	△ 53.0	2012	△ 26.4	△ 19.2	△ 31.2	△ 32.4
1994	△ 50.7	△ 40.3	△ 34.0	△ 32.8	2013	△ 20.0	△ 14.0	△ 6.2	6.8
1995	△ 32.8	△ 38.6	△ 39.9	△ 27.0	2014	0.2	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3
1996	△ 28.0	△ 24.0	△ 27.4	△ 20.1	2015	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8
1997	△ 17.5	△ 22.5	△ 28.8	△ 35.3	2016	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9
1998	△ 40.6	△ 48.0	△ 54.2	△ 56.1	2017	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5
1999	△ 50.2	△ 51.5	△ 51.1	△ 39.1	2018	0.0	1.6	△ 4.9	1.4
2000	△ 33.6	△ 26.7	△ 19.7	△ 18.8	2019	△ 4.1	△ 9.9	△ 8.6	△ 10.2
2001	△ 25.7	△ 33.6	△ 48.0	△ 51.6	2020	△ 20.3	△ 59.0	△ 48.4	△ 37.6
2002	△ 47.4	△ 38.0	△ 39.2	△ 34.7	2021	△ 32.2	△ 21.2	△ 22.1	△ 6.5
2003	△ 33.4	△ 34.8	△ 26.7	△ 15.8	2022	△ 22.7	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6
2004	△ 17.6	△ 12.7	△ 10.7	△ 9.6	2023	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.4	△ 1.8
2005	△ 13.9	△ 10.6	△ 10.0	△ 2.6	2024	△ 13.5	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0
2006	2.4	△ 4.8	△ 11.1	△ 2.7	2025	△ 0.9	1.5	△ 0.9	4.3
2007	△ 3.1	△ 13.2	△ 12.2	△ 14.6	2026	5.0			
2008	△ 18.8	△ 25.5	△ 35.6	△ 49.5					

(注) 1990年4-6月期より業況DIを調査項目に加えた。  
調査そのものは、1974年7-9月期から実施。

## 特別調査

### 概要

「中小企業経営者のライフデザイン」について、調査を実施した。

1-1. 社長（代表者）が、今後10年先の自社の経営をどのように展望しているかについて調査した結果、「現状維持・横ばい」と回答した企業が42.1%と最も多く、次いで「事業拡大」が30.8%の順となった。なお、「わからない」という回答が16.1%あった。

1-2. 社長（代表者）の年齢階層について調査した結果、「60歳代」が31.1%と最も多く、次いで、「50歳代」が29.5%、「70歳代以上」が24.0%の順となった。

2. 社長（代表者）としての現役続行の意思について調査した結果、「引退する年齢の目途がある」と回答した企業が50.9%と半数以上を占めた。そのうち「70～74歳」が16.4%と最も多く、次いで「65～69歳」が14.9%の順となった。一方で「引退する年齢の目途はない」と回答した企業は49.1%となり、理由は「後継者に託せるようになるまでは現役」が21.7%、次いで「健康が続く限り生涯現役」が20.4%の順となった。

3. 社長（代表者）の経営者引退後の生活資金について調査した結果、貯蓄・資産が「十分だと思う」と回答した企業が50.1%と半数を占めた。一方で「まだ不十分だと思う」と回答した企業が27.1%あった。

4. 社長（代表者）個人としての資産管理・運用状況について調査した結果、総回答数880件（複数回答あり）のうち、「預貯金（円貨）」（227件）が最も多く、次いで「不動産」（143件）、「個人年金保険」（118件）、「投資信託」「117件」の順となった。

5. 2026年中の賃金引上げ実施（予定含む）について調査した結果、「引上げる」と回答した企業が60.1%となった。そのうち、「2%以上4%未満」が26.5%と最も多く、次いで「0%以上2%未満」が19.4%の順となった。一方で、「引上げない」と回答した企業は39.9%で、理由は「今後の業績見通しが不透明」が9.7%、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」、「これまでに賃金を引上げ済み」がそれぞれ7.7%の順となった。なお、「自社に従業員はいない（家族経営）」と回答した企業が10.1%と最も多かった。

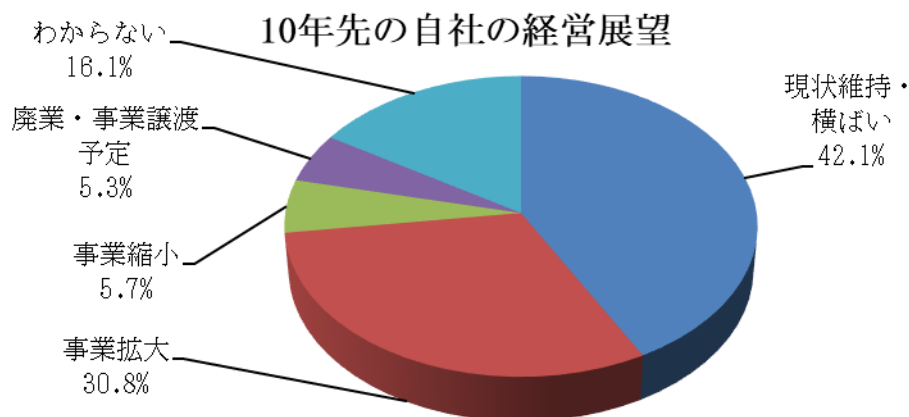
### 調査要領

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 調査時期 | 2026年3月上旬  |
| 2. 調査方法 | 当金庫お取引先への郵送  |
| 3. 調査対象 | 川崎市内に営業拠点を置く中小企業 666社  |
| 4. 回答状況 | 465社（回答率69.8%）   |
| 内訳      | 製造業 124社 卸売業 41社 小売業 48社 建設業 58社<br>不動産業 58社 運輸業 43社 サービス業 93社 |

### 1-1. 10年先の自社の経営展望

社長（代表者）が、今後10年先の自社の経営をどのように展望しているかについて調査した結果、「現状維持・横ばい」と回答した企業が42.1%と最も多く、次いで「事業拡大」が30.8%、「事業縮小」が5.7%、「廃業・事業譲渡予定」が5.3%の順となった。なお、「わからない」と回答した企業が16.1%あった。

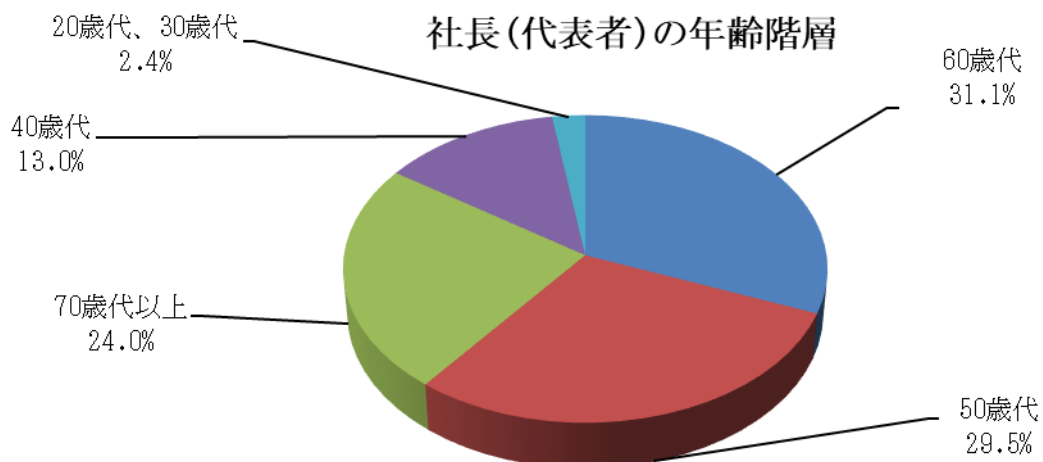
〈付表1-1 参照〉



### 1-2. 社長（代表者）の年齢階層

社長（代表者）の年齢階層について調査した結果、「60歳代」が31.1%と最も多く、次いで「50歳代」が29.5%、「70歳代以上」が24.0%、「40歳代」が13.0%の順となった。

〈付表1-2 参照〉

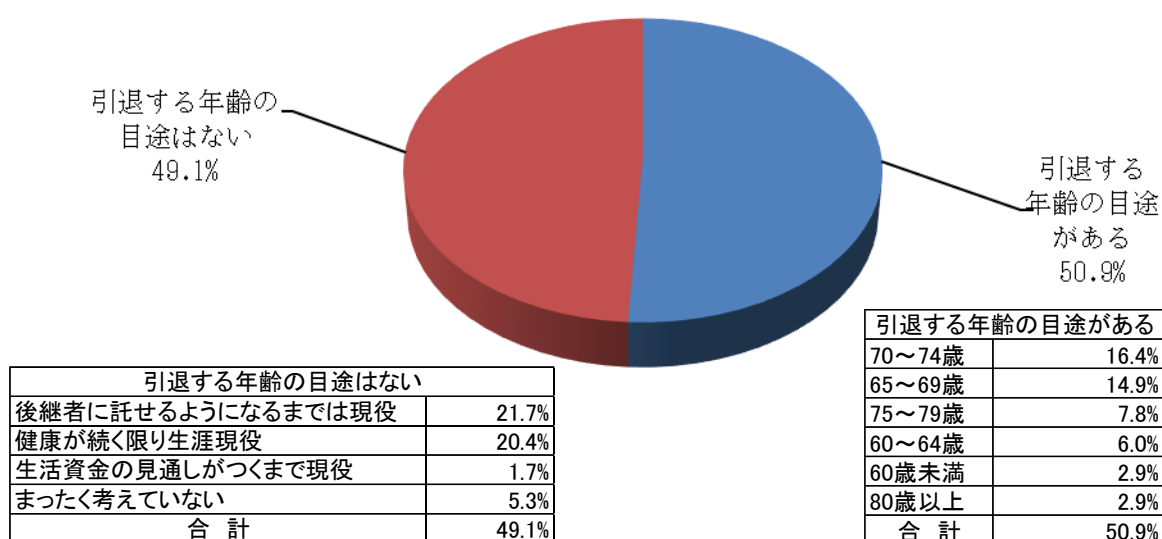


## 2. 社長（代表者）としての現役続行の意思

社長（代表者）の現役続行の意思について調査した結果、「引退する年齢の目途がある」と回答した企業が 50.9%と半数以上を占め、一方で「引退する年齢の目途はない」と回答した企業は 49.1%となった。引退する年齢の目途は、「70～74 歳」が 16.4%と最も多く、次いで「65～69 歳」が 14.9%、「75～79 歳」が 7.8%の順となった。引退する年齢の目途はないとした理由は、「後継者に託せるようになるまでは現役」が 21.7%と最も多く、次いで「健康が続く限り生涯現役」が 20.4%の順となった。なお、「まったく考えていない」の回答が 5.3%あった。

〈付表 2 参照〉

### 社長（代表者）としての現役続行の意思

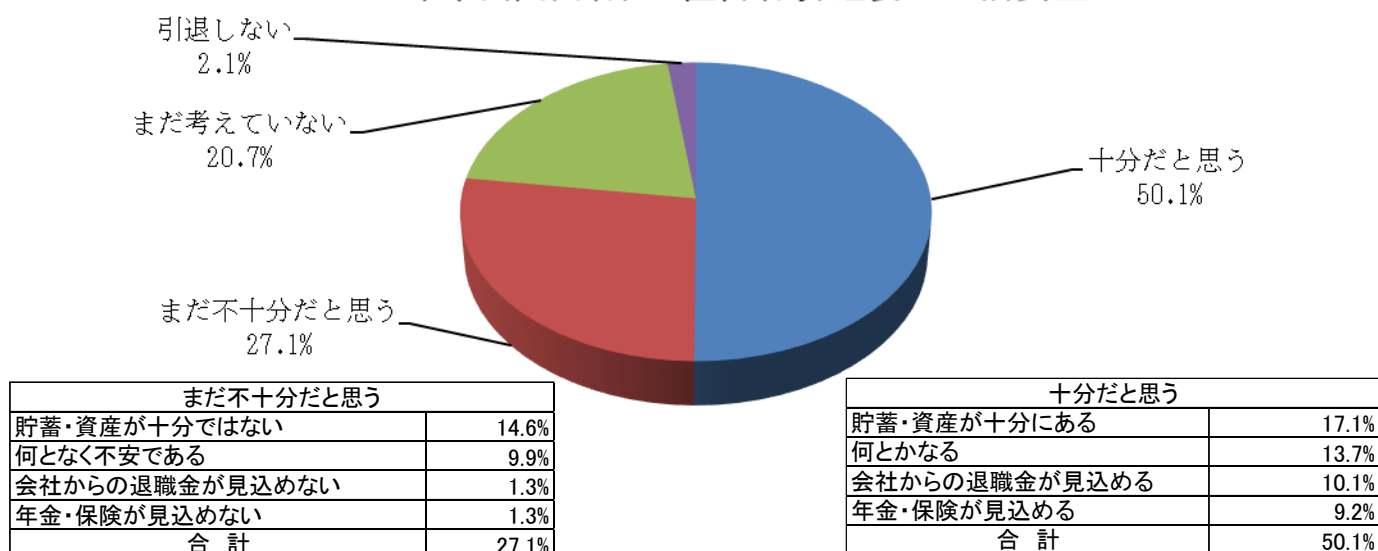


## 3. 社長（代表者）の経営者引退後の生活資金

社長（代表者）の経営者引退後の生活資金について調査した結果、「十分だと思う」と回答した企業が 50.1%と半数を占め、そのうち「貯蓄・資産が十分にある」が 17.1%と最も多かった。一方で「まだ不十分だと思う」と回答した企業は 27.1%であり、そのうち「貯蓄・資産が十分ではない」が 14.6%と最も多かった。なお、「まだ考えていない」の回答と回答した企業が 20.7%あった。

〈付表 3 参照〉

### 社長（代表者）の経営者引退後の生活資金

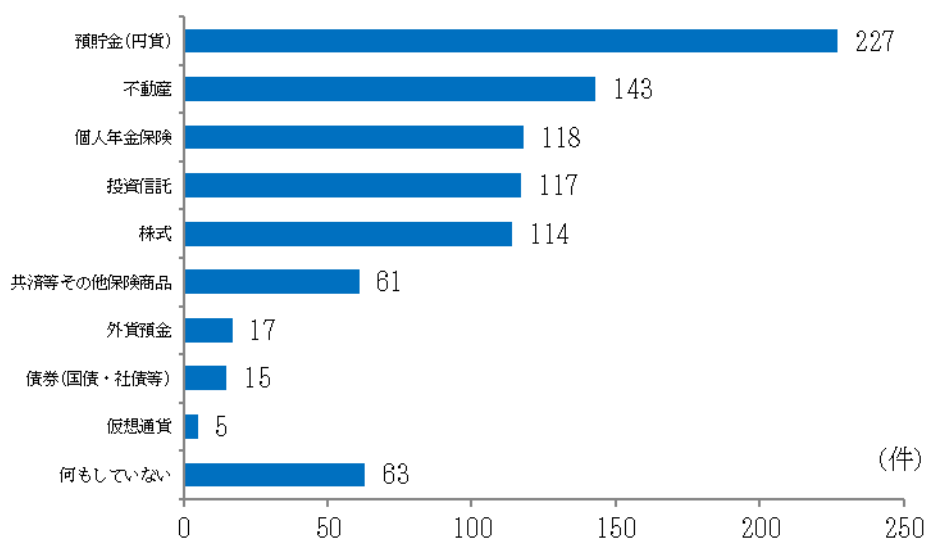


#### 4. 社長（代表者）個人としての資産管理・運用状況

社長（代表者）個人としての資産管理・運用状況について調査した結果、総回答数 880 件（複数回答あり）のうち、「預貯金（円貨）」（227 件）が最も多く、次いで「不動産」（143 件）、「個人年金保険」（118 件）、「投資信託」「117 件」の順となった。なお、「何もしていない」と回答した企業が 63 件あった。

〈付表 4 参照〉

#### 社長（代表者）個人としての資産管理・運用状況

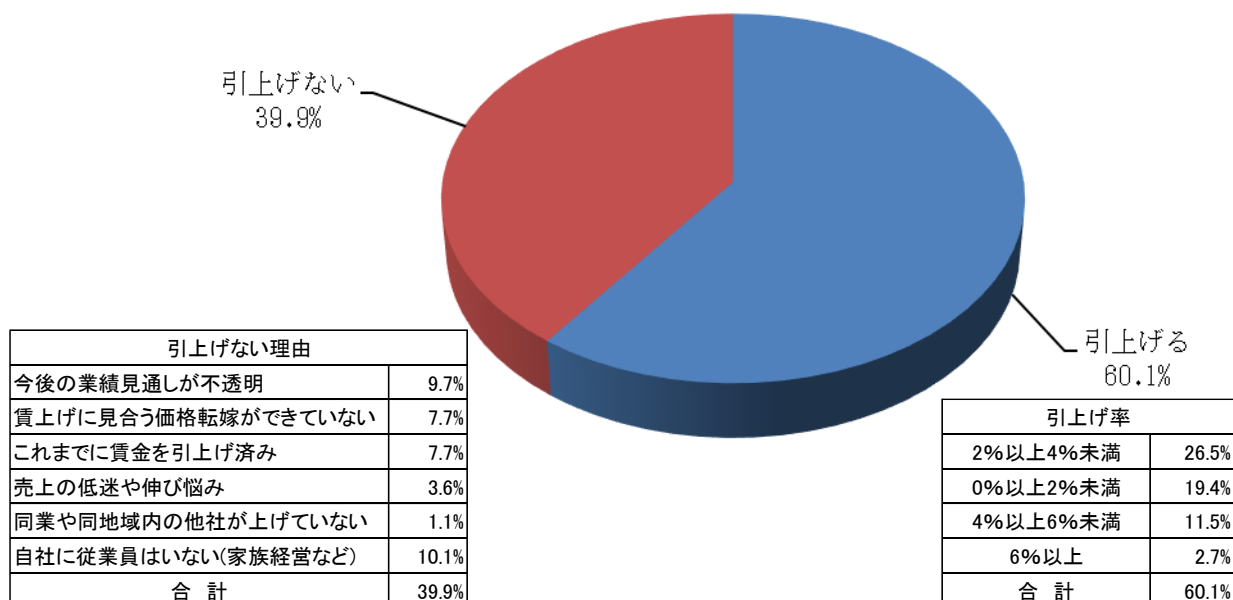


#### 5. 2026 年中の賃金引上げ実施（予定含む）

2026 年中の賃金引上げ実施（予定含む）について調査した結果、「引上げる」と回答した企業が 60.1%と半数以上を占めた。そのうち、引上げ率を「2%以上 4%未満」と回答した企業が 26.5%と最も多く、次いで「0%以上 2%未満」が 19.4%となった。一方で、「引上げない」と回答した企業は 39.9%であり、引上げない理由は「今後の業績見通しが不透明」が 9.7%、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」、「これまでに賃金を引上げ済み」がそれぞれ 7.7%の順となった。なお、「自社に従業員はいない(家族経営)」と回答した企業が 10.1%と最も多かった。

〈付表 5 参照〉

#### 2026 年中の賃金引上げ実施（予定含む）



〈付表1-1〉 10年先の自社の経営展望

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
現状維持・横ばい	52	42.6	16	40.0	19	42.2	18	31.0	28	50.0	18	42.9	40	44.0	191	42.1
事業拡大	42	34.4	12	30.0	10	22.2	22	37.9	14	25.0	17	40.5	23	25.3	140	30.8
事業縮小	6	4.9	2	5.0	5	11.1	5	8.6	3	5.4	0	0.0	5	5.5	26	5.7
廃業・事業譲渡予定	3	2.5	2	5.0	4	8.9	4	6.9	3	5.4	2	4.8	6	6.6	24	5.3
わからない	19	15.6	8	20.0	7	15.6	9	15.5	8	14.3	5	11.9	17	18.7	73	16.1
合計	122	100.0	40	100.0	45	100.0	58	100.0	56	100.0	42	100.0	91	100.0	454	100

〈付表1-2〉 社長(代表者)の年齢階層

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
60歳代	37	30.1	13	32.5	13	29.5	22	37.9	13	23.2	16	38.1	27	29.7	141	31.1
50歳代	41	33.3	11	27.5	12	27.3	20	34.5	12	21.4	11	26.2	27	29.7	134	29.5
70歳代以上	25	20.3	7	17.5	13	29.5	12	20.7	18	32.1	9	21.4	25	27.5	109	24.0
40歳代	15	12.2	7	17.5	6	13.6	4	6.9	12	21.4	4	9.5	11	12.1	59	13.0
20歳代、30歳代	5	4.1	2	5.0	0	0.0	0	0.0	1	1.8	2	4.8	1	1.1	11	2.4
合計	123	100.0	40	100.0	44	100.0	58	100.0	56	100.0	42	100.0	91	100.0	454	100.0

〈付表2〉 社長(代表者)としての現役続行の意思

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
目途がある	70~74歳	20	16.5	8	19.5	8	18.2	9	15.5	8	14.5	6	14.6	15	16.5	74	16.4
	65~69歳	18	14.9	3	7.3	8	18.2	13	22.4	4	7.3	5	12.2	16	17.6	67	14.9
	75~79歳	10	8.3	1	2.4	8	18.2	3	5.2	5	9.1	4	9.8	4	4.4	35	7.8
	60~64歳	5	4.1	5	12.2	0	0.0	6	10.3	5	9.1	4	9.8	2	2.2	27	6.0
	60歳未満	5	4.1	2	4.9	1	2.3	0	0.0	1	1.8	1	2.4	3	3.3	13	2.9
	80歳以上	2	1.7	3	7.3	2	4.5	2	3.4	2	3.6	1	2.4	1	1.1	13	2.9
小計	60	49.6	22	53.7	27	61.4	33	56.9	25	45.5	21	51.2	41	45.1	229	50.9	
目途はない	後継者に託せるようになるまでは現役	26	21.5	12	29.3	4	9.1	16	27.6	9	16.4	11	26.8	20	22.0	98	21.7
	健康が続く限り生涯現役	28	23.1	4	9.8	10	22.7	6	10.3	17	30.9	6	14.6	21	23.1	92	20.4
	生活資金の見通しがつくまで現役	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.6	0	0.0	5	5.5	8	1.7
	まったく考えていない	6	5.0	3	7.3	3	6.8	3	5.2	2	3.6	3	7.3	4	4.4	24	5.3
	小計	61	50.4	19	46.3	17	38.6	25	43.1	30	54.5	20	48.8	50	54.9	222	49.1
合計	121	100.0	41	100.0	44	100.0	58	100.0	55	100.0	41	100.0	91	100.0	451	100.0	

〈付表3〉 社長(代表者)の経営者引退後の生活資金

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
十分だと思う	貯蓄・資産が十分にある	24	19.8	6	14.6	5	11.4	8	14.0	15	27.8	4	10.0	14	15.9	76	17.1
	何とかなる	17	14.0	6	14.6	5	11.4	5	8.8	9	16.7	4	10.0	15	17.0	61	13.7
	会社からの退職金が見込める	13	10.7	4	9.8	1	2.3	9	15.8	7	13.0	4	10.0	7	8.0	45	10.1
	年金・保険が見込める	8	6.6	1	2.4	5	11.4	7	12.3	4	7.4	4	10.0	12	13.6	41	9.2
	小計	62	51.2	17	41.5	16	36.4	29	50.9	35	64.8	16	40.0	48	54.5	223	50.1
まだ不十分と思う	貯蓄・資産が十分ではない	13	10.7	8	19.5	9	20.5	12	21.1	4	7.4	3	7.5	16	18.2	65	14.6
	何となく不安である	10	8.3	6	14.6	6	13.6	7	12.3	3	5.6	4	10.0	8	9.1	44	9.9
	会社からの退職金が見込めない	1	0.8	0	0.0	1	2.3	0	0.0	1	1.9	2	5.0	1	1.1	6	1.3
	年金・保険が見込めない	2	1.7	0	0.0	1	2.3	1	1.8	1	1.9	0	0.0	1	1.1	6	1.3
	小計	26	21.5	14	34.1	17	38.6	20	35.1	9	16.7	9	22.5	26	29.5	121	27.1
まだ考えていない	30	24.8	10	24.4	9	20.5	8	14.0	8	14.8	14	35.0	13	14.8	92	20.7	
引退しない	3	2.5	0	0.0	2	4.5	0	0.0	2	3.7	1	2.5	1	1.1	9	2.1	
合計	121	100.0	41	100.0	44	100.0	57	100.0	54	100.0	40	100.0	88	100.0	445	100.0	

〈付表4〉 社長(代表者)個人としての資産管理・運用状況(最大3つ)

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
預貯金(円貨)	69	29.1	16	21.3	20	25.6	28	24.1	25	21.4	22	30.1	47	25.5	227	25.8
不動産	30	12.7	11	14.7	15	19.2	15	12.9	31	26.5	11	15.1	30	16.3	143	16.3
個人年金保険	38	16.0	12	16.0	10	12.8	17	14.7	10	8.5	7	9.6	24	13.0	118	13.4
投資信託	27	11.4	10	13.3	12	15.4	21	18.1	12	10.3	10	13.7	25	13.6	117	13.3
株式	28	11.8	13	17.3	5	6.4	15	12.9	18	15.4	10	13.7	25	13.6	114	13.0
共済等その他保険商品	20	8.4	3	4.0	5	6.4	7	6.0	9	7.7	2	2.7	15	8.2	61	6.9
外貨預金	5	2.1	1	1.3	2	2.6	1	0.9	2	1.7	2	2.7	4	2.2	17	1.9
債券(国債・社債等)	3	1.3	2	2.7	1	1.3	4	3.4	0	0.0	1	1.4	4	2.2	15	1.7
仮想通貨	2	0.8	0	0.0	1	1.3	0	0.0	1	0.9	1	1.4	0	0.0	5	0.6
何もしていない	15	6.3	7	9.3	7	9.0	8	6.9	9	7.7	7	9.6	10	5.4	63	7.2
合計	237	100.0	75	100.0	78	100.0	116	100.0	117	100.0	73	100.0	184	100.0	880	100.0

〈付表5〉 2026年中の賃金引上げ実施(予定含む)

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
引上げ	2%以上4%未満	43	36.1	12	30.0	8	17.8	14	24.6	6	11.5	12	28.6	23	25.8	118	26.5
	0%以上2%未満	30	25.2	4	10.0	6	13.3	9	15.8	7	13.5	9	21.4	21	23.6	86	19.4
	4%以上6%未満	11	9.2	6	15.0	6	13.3	12	21.1	4	7.7	3	7.1	9	10.1	51	11.5
	6%以上	1	0.8	1	2.5	1	2.2	3	5.3	4	7.7	1	2.4	1	1.1	12	2.7
小計	85	71.4	23	57.5	21	46.7	38	66.7	21	40.4	25	59.5	54	60.7	267	60.1	
引上げない	今後の業績見通し不透明	6	5.0	5	12.5	5	11.1	7	12.3	7	13.5	6	14.3	7	7.9	43	9.7
	買上げに見合う価格転嫁ができていない	8	6.7	1	2.5	2	4.4	4	7.0	8	15.4	3	7.1	8	9.0	34	7.7
	これまでに賃金を引上げ済み	7	5.9	4	10.0	3	6.7	2	3.5	5	9.6	3	7.1	10	11.2	34	7.7
	売上の低迷や伸び悩み	1	0.8	0	0.0	7	15.6	2	3.5	1	1.9	2	4.8	3	3.4	16	3.6
	同業や同地域内の他社が上げていない	2	1.7	0	0.0	1	2.2	2	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.1
	自社に従業員はいない(家族経営など)	10	8.4	7	17.5	6	13.3	2	3.5	10	19.2	3	7.1	7	7.9	45	10.1
小計	34	28.6	17	42.5	24	53.3	19	33.3	31	59.6	17	40.5	35	39.3	177	39.9	
合計	119	100.0	40	100.0	45	100.0	57	100.0	52	100.0	42	100.0	89	100.0	444	100.0	

※掲載している諸計数は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。